

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金
（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

食料産業・6次産業化交付金（フードバンク活動の推進事業）実施計画書

第 1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名	
事業実施主体の概要（団体概要）	
※ 1 定款等、事業実施主体の概要や沿革が分かる資料を添付すること。 2 責任体制が把握できるように記載すること。 3 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。	
過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名等）	
役職	
所在地	
電話番号	F A X
メールアドレス	U R L
事業実施地域	

第2 総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
フードバンク活動の推進事業	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
計					

- (注) 1 区分欄は、別記6の第1の1(1)から(6)、2①から③に掲げる事業を記入すること。
2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。
3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容が我が国の食品ロス削減にどのように寄与するかを記載
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示 ※ 連携する団体等について名称、概要を記載

3 事業の内容 ※事業区分ごとに具体的な内容を記載

① 検討会の開催

開催時期及び回数	出席者数	検討内容	備考
	人		

② 研修会等の開催

開催時期	開催場所	参加人数	実施内容	資料作成部数	備考
		人		部	

③ 普及啓発の実施

開催時期	開催場所	参加人数	普及啓発の内容	資料作成部数
		人		部
資料配付部数	備考			
部				

④ 人材育成の実施

講習会等名称	時期	場所	参加人数	実施内容	備考
			人		

⑤ 連携強化の実施

開催時期	開催場所	参加人数	実施内容	資料作成部数	備考
		人		部	

⑥ 報告書の作成

作成部数	主な配布先	HP公表	備考
部			

⑦ フードバンク活動支援

リース等の期間	リース等の内容	備考

第4 事業の目標、波及効果

(事業の目標)

- ※ 事業の目標について、以下のとおり具体的かつ定量的に記載すること。
- ・本事業により、令和●年度までに未利用食品の取扱量を、令和●年度から●トン以上増加させ、食品ロスを削減する（青果物等生鮮食品の取扱量を拡大する計画のある団体の場合、青果物等生鮮食品の取扱量の目標についても記載すること）。

(波及効果)

※ 事業で実施した各種取組について、ホームページや広報誌、イベント等の場を活用して、都道府県域内に広く普及させるための取組を記載。

第5 事業成果・効果の検証方法

- ※ 第4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
- ※ 上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載

第6 行政施策との関連性について

※、SDGs 未来都市計画、市町村一般廃棄物処理計画等、本事業に関連する施策を記入する。

第7 フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き（平成28年11月農林水産省食料産業局長公表）に定められた事項を遵守しているか。

☐ 遵守している ☐ 遵守していない

第8 その他事業の推進に必要な事項

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金(研究開発・成果利用の促進事業)実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱(平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知)第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

注1: 別添様式を記載し提出すること。

注2: 各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

注3: 事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添 研究開発・成果利用の促進事業

1 事業実施体制

(1) 事業実施主体(地方公共団体の場合はアからキまで記載不要)

- ア 名称
イ 主たる事務所の所在地
ウ 代表者の氏名
エ 連絡先(電話番号、FAX番号、電子メールアドレス、担当者の氏名)
オ 従業員数
カ コンソーシアムの場合は構成する組織、団体名
キ 設立年月日
ク 六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画の認定日及び認定事業者名(又は認定申請年月日及び申請事業者名)

注: 研究開発・成果利用事業計画及び研究開発・成果利用事業計画に係る認定通知書の写しを添付すること。また、現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。

(2) 連携体制

※農林漁業者と試験研究機関、地方自治体、民間事業者等、研究開発成果の利用及び事業化に向けた関係者の連携体制について記載すること。

※コンソーシアムの場合は構成員ごとの役割分担等を分かりやすく記載すること。

2 事業の目的及び成果目標等

(1) 事業の目的

※農林漁業者等による6次産業化の促進に係る農林水産物等又は新商品の生産等又は販売の高度化に資するものであること。地域の課題を踏まえた事業であり、事業の成果が地域の所得向上や雇用の増大等にも繋がるものであること等、事業の必要性及び想定される事業効果等を記載すること。

(2) 事業の成果目標

ア 事業成果目標

(本事業着手に至る経緯)

※事業の目標設定の背景(市場ニーズ等の客観的データを踏まえた経営方針の見直しなど)、これまで関係者等が進めてきた取組や検討状況等を記載すること。

(事業成果目標)

※研究開発成果の活用により、農林水産物等又は新商品について、既存の技術等と比較して生産等又は販売の効率性及びコスト面で一定程度の改善が図られること、既存の技術等ではできない生産等又は販売が行われること、又は現場に即した利用体系が確立されること等、認定研究開発・成果利用事業の目標又はその前段階といえる目標を設定すること。

イ 目標年度

(ア) 目標年度: 年度

(イ) 目標年度までの中間目標

事業成果目標	事業実施前年度 (年度)	事業実施年度 (年度)	第2年度 (年度)	第3年度 (年度)

注: 目標年度を事業実施年度以降(事業実施年度から3年以内)に設定する場合は、目標年度までの間の年度目標を設定し記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※事業成果目標の達成状況の検証方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イ（イ）で目標年度までの中間目標を設定した場合は、目標年度までに取り組む予定の事業内容を記載すること。

3 事業の内容等

（１）研究開発成果とその利用

※本事業で地域等に導入する研究開発成果（新技術等）の概要及びその成果の利用方法等を具体的に記載すること。
※研究開発成果の利用に当たっての課題とその解決策（本事業で行う取組内容）を記載すること。

（２）具体的な取組内容

ア 新技術等の導入実証			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
イ 試作品の製造・評価、新商品等の生産・製造手法の確立			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			
ウ 新商品等の試験販売、販路開拓			
	取組内容	事業量	備考
①			
②			
③			

注：事業量の欄は、取組に必要な面積、時間、分析件数、調査対象数、単価等、取組の規模が分かるように記載すること。

(3) 事業スケジュール

取組内容	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (10～12月)

注：取組内容の欄は、(2)の番号を記載すること。(記載例：「アの①」)

(4) 次年度以降の取組方針

※事業実施年度以降の事業化に向けた取組方針及びスケジュール等を記載すること。

4 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考(員数等の根拠)
※3の(2)具体的な取組内容ごとに、必要経費の内訳とその積算根拠を具体的に記載すること。		円	円	
合計				
交付金額				

注1： 交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入して下さい。

注2： 事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

①委託先

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

注3： 人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」(平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知)に基づき、算定すること。

5 添付書類

ア 事業実施主体の概況(地方公共団体の場合は不要)

- (ア) 営業経歴（沿革）、定款又はこれに準ずる資料
- (イ) 直近の決算（事業）報告書及びその他必要に応じて財務状況に関する資料
- (ウ) 交付対象経費に関する根拠となる規程等
- イ 六次産業化・地産地消法に基づく研究開発・成果利用事業計画（都道府県が事業実施主体の場合は不要）
- (ア) 認定通知書（写）
- (イ) 認定研究開発・成果利用事業計画
- 注： 現時点で研究開発・成果利用事業計画の認定を受けていないが、研究開発・成果利用事業計画に係る認定申請を行っている場合は、国に提出した認定申請書類を添付すること。
- ウ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

食料産業・6次産業化交付金(6次産業化施設整備事業)実施計画書

都道府県知事

殿

事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

(1) 事業実施主体の概要

法律の事業計画認定状況									
法律名			事業計画名		認定状況		認定(申請)年月日		
地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			総合化事業計画		認定済 申請中		年 月 日		
中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律			農商工等連携事業計画		認定済 申請中		年 月 日		
(ふりがな)	()				代表者	役職名			
事業実施主体の名称					氏名				
主たる事務所の所在地	(〒 -)				担当者	役職名			
						氏名			
					連絡先	電話番号	- -		
						FAX番号	- -		
事業実施場所(住所)					E-mail				
						HPアドレス			
						常時従事する従業員数		名	
注1 種類			設立年月日		年 月 日				
注2 業種			注3 みなし大企業の確認		みなし大企業である ・ みなし大企業でない				
注4 重複申請の有無	有 ・ 無	申請中の事業名及び事業概要	事業名						
			事業概要						
事業実施主体の概要									
構成員(出資者 等) 注5、6									
氏名	住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	注7 事業実施主体における役職名	出資金	出資等比率		注8 備考		
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			
				千円		%			

部門別責任者 等 注9						
担当部門		責任者及び 担当者の別	氏 名		担当部門における専門性に関する経歴、受講済み研修等	
注10 雇用に関する目標 ※構成員に3戸以上の農林漁業者 を含まない団体のみ記載	申請時 ()		1年度目 ()	2年度目 ()	3年度目 ()	4年度目 ()
	人		人	人	人	人

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益	千円	千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業損益＋営業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)	千円	千円	千円	
うち利益剰余金	千円	千円	千円	

- 注1 「種類」の欄には、「農業協同組合」、「森林組合」、「漁業協同組合」、「株式会社」、「合名会社」等のほか、事業協同組合等にあつては根拠法に基づく正式名称を記入し、その他農林水産物の生産、加工等を営む任意団体及び農作業の共同化等を行う任意団体にあつては「任意団体」と記入する。
- 2 「業種」の欄には、日本標準産業分類に定める中分類の業種を記入する。(農業、林業、漁業、食品製造業等)
- 3 「みなし大企業の確認」の欄は、事業実施主体が農商工等連携促進法に基づく認定を受けた中小企業者である場合のみ該当するものに○をする。
- 4 本事業以外に国、その他公的支援が受けられる事業に応募の場合は、「重複申請の有無」の欄で有を選択し、申請中の事業名及び事業概要を記入する。
- 5 「構成員(出資者等)」の欄は事業実施主体が農林漁業者が組織する団体である場合のみ記入する。
- 6 「構成員(出資者等)」の欄には、その全てを記入する。ただし、構成員が法人の場合は、法人名及び代表者名を記入するとともに、該当する事項を記入する(事業実施主体が事業協同組合等の場合の組合員を含む。)。また、「株式会社」等にあつては、「出資者」等を記入する。
- 7 「事業実施主体における役職名」の欄には、農事組合法人は「理事」、株式会社は「取締役」、合名会社、合資会社等は「代表」等と記入する。
- 8 「備考」の欄には、農地所有適格法人である場合に農地法(昭和27年法律第229号)第2条第3項第2号に掲げる要件のいずれに該当するかを記入する。この場合、常時従事者は「常」、農地等の使用収益権を移転・設定しているときはその旨を記入する。
- 9 「部門別責任者等」の欄には、生産・加工・販売・会計の各部門の責任者等名と、その経歴を記載する。なお、部門ごとに責任者等が複数いる場合は、その別を記載する。
- 10 「雇用に関する目標」の欄の目標年度においては3人以上とする。
- 11 今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば枠を追加し事業名及び事業概要を記入する。

(2) 連携する事業者の概要 … 実施要綱別記8-1 第5の1の(1)のイ

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携の内容・役割	連携規約等 の確認
①						☐ 規約 ☐ 覚書
②						☐ 規約 ☐ 覚書
③						☐ 規約 ☐ 覚書
④						☐ 規約 ☐ 覚書
⑤						☐ 規約 ☐ 覚書
⑥						☐ 規約 ☐ 覚書

注1 「業種」の欄には、日本標準産業分類に定める中分類の業種を記載する。(農業、林業、漁業、食品製造業等)

2 申請者が中小企業者の場合、農商工等連携事業計画で連携する農林漁業者について記載を必須とする。

3 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

4 連携規約等の確認の欄には、押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

5 連携内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

事業の内容及び実施方法				
事業の成果目標	農林漁業者の組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組	
	総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高		中小企業者にあつては総売上高 農林漁業者にあつては農商工等連携事業に係る 農林水産物の売上高	
	円		円	
※ 「6 商品等の販路や需要等の計画」に記載の目標年度における合計の売上金額と整合性をとること				
事業のスケジュール				

注1 「事業の内容及び実施方法」に「**新商品**」の①**名称**、②**概要** を必ず盛り込むこと。

2 事業のスケジュール欄には、関係法令等の許認可等(予定含む)に関する事項(許認可等内容、認可等先、認可(予定)時期)を盛り込むこと。

3 施設の設置計画 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の（1）のウ

機械	No.	施設等区分				設置 台数	施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
		機械名	用途	処理能力	規格・形式				自己資金		地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期		償還 年数
									うち貸付金等		都道府県	市町村	その他					
機械																		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0					
建物（設備）		施設等区分			施設等整備に 要する経費 (円)	交付対象 経費 (円)	交付対象経費の負担区分(円)					貸付けの詳細			竣工予定 年月日			
	建物（設備）名	種類名	構造・規格	自己資金			地方公共団体等による助成金			交付金	貸付機関名	貸付 時期	償還 年数					
				うち貸付金等				都道府県	市町村					その他				
合計					0	0	0	0	0	0	0	0						
施設等の合計					0	0	0	0	0	0	0	0						

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「建物（設備）名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇育苗施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「施設等の合計」には機械・施設の「施設等整備に要する経費」、「交付対象経費」、「負担区分」の合計を記入する。

4 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。

5 施設等区分の欄は、要綱別記8－1の第2に定める交付対象施設等名を記入する。

4 施設の規模決定根拠及び利用計画 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(1)のウ及びエ

①	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									

②	機械・建物名		使用する農林水産物等名			製品名		使用工程		
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計		
	処理量[t]							0.0		
	利用日数							0.0		
								0.0		
	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	年間合計	
	処理量[t]							0.0	0.0	
	利用日数							0.0	0.0	
								0.0	0.0	
	規模決定根拠									

注1 この様式に準ずる既存書類(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

2 建物等の規模決定根拠はそれぞれのスペースごとにその用途や必要性、規模決定根拠を記載するとともに、各スペースの面積がわかる平面図等を添付すること。

5 事業実施主体の収支計画 ・ ・ ・ 別記8-1 第5の1の(1)の才

経営全体の収支計画

	1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高	千円	千円	千円	千円	千円
売上高のうち総合化事業又は農商工等 連携事業で用いる 農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②売上原価	千円	千円	千円	千円	千円
③売上総利益(①－②)	千円	千円	千円	千円	千円
④販売費及び一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円
⑤営業利益(③－④)	千円	千円	千円	千円	千円
⑥営業外収益	千円	千円	千円	千円	千円
⑦営業外費用	千円	千円	千円	千円	千円
⑧経常利益(⑤＋⑥－⑦)	千円	千円	千円	千円	千円
⑨人件費	千円	千円	千円	千円	千円
⑩減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
⑪付加価値額(⑧＋⑨＋⑩)	千円	千円	千円	千円	千円

注1 様式については記載項目の追加等、適宜変更して記載して差し支えない。

2 この様式に準ずる既存収支(データ等)がある場合、その写しを添付してこれに代えることができる。

3 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性をとること。

4 事業実施主体が「農林漁業者の組織する団体」の場合、次の様式を使用して差し支えない。

※農林漁業者の組織する団体においては、次の様式を使用して差し支えない。

経営全体の収支計画

		1年度目(年 月期)	2年度目(年 月期)	3年度目(年 月期)	4年度目(年 月期)	5年度目(年 月期)
①売上高		千円	千円	千円	千円	千円
	売上高のうち総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高	千円	千円	千円	千円	千円
②経営費		千円	千円	千円	千円	千円
	原材料費	千円	千円	千円	千円	千円
	施設費	千円	千円	千円	千円	千円
	うち減価償却費	千円	千円	千円	千円	千円
	出荷販売経費	千円	千円	千円	千円	千円
	雇用労賃	千円	千円	千円	千円	千円
	支払利息	千円	千円	千円	千円	千円
	支払地代・賃借料	千円	千円	千円	千円	千円
	その他()	千円	千円	千円	千円	千円
所得(①－②)		千円	千円	千円	千円	千円
付加価値額 (所得＋雇用労賃＋減価償却費)		千円	千円	千円	千円	千円

6 商品等の販路や需要等の計画 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(1)の力

(単位:t、千円)

総合化事業又は農商工等連携事業で用いる農林水産物等			農林水産物等名・新商品名		1年目 (年 月期)		2年目 (年 月期)		3年目 (年 月期)		4年目 (年 月期)		5年目 (年 月期)		販売単価③/②		販売開始 時期		備考 (販売先名等を記載)			
					販売数量②																	
					売上金額③																	
			本事業により整備した施設等に係るもの		原材料数量①																	
					製品数量②																	
					売上金額③																	
					原材料数量①																	
					製品数量②																	
					売上金額③																	
					原材料数量①																	
					製品数量②																	
					売上金額③																	
			計		原材料数量①																	
					製品数量																	
					売上金額③																	
合計			原材料数量①																			
			製品数量																			
			売上金額③																			

注1 総合化事業計画又は農商工等連携事業計画との整合性を図ること。

2 直売所や農家レストラン等の不特定の販売先を想定している場合は、需要に係る根拠資料を添付すること。

3 備考欄の販売先名等には、1(2)に掲げた連携事業者を含むこと。

7 本事業で扱う農林水産物の生産割合 ・ ・ ・ 別記8－1 第5の1の(2)

注 別記8－1の第1の1 農林漁業者の組織する団体による取組を選択した方のみ記載する。

総合化事業で用いる農林水産物の品目		1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%
	全数量①	t	t	t	t	t
	自社生産量②	t	t	t	t	t
	連携事業者生産量③	t	t	t	t	t
	合計④(②+③)	t	t	t	t	t
	割合＝④÷①	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物の場合には、農林水産物ごとに記載する。

2 「割合」における目標年度の欄は50%以上であることが必要である。

3 数量(t)を用いて算出することとするが、必要に応じて金額(千円)を用いて算出しても差し支えない。

8 本事業で連携して調達・供給する農林水産物の割合・・・別記8－1 第5の1の(3)

注 別記8－1の第1の2 農林漁業者団体と中小企業者による取組を選択した方のみ記載する。

(1) 新商品等製造計画

(単位:t、千円)

新商品名						
区分	事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
製造量						
出荷額						

注 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

(2) 連携して行う農林水産物の調達・供給計画「仕入量又は仕入金額」

連携して 調達・供給す る農林水産 物の品目	連携事業者のうち 調達又は供給を行う 農林漁業者等の名称	農林水産物の取扱計画					
		事業実施前 (年 月期)	1年度目 (年 月期)	2年度目 (年 月期)	3年度目 (年 月期)	4年度目 (年 月期)	5年度目 (年 月期)
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%
	小計①						
	連携事業外②						
	合計③＝①＋②						
	連携比率①÷③	%	%	%	%	%	%

注 1 複数の農林水産物について連携する場合には、農林水産物ごとに新たに欄を付け加えること。

2 同一農林水産物について調達又は供給を行う農林漁業者等が複数いる場合は、農林漁業者等ごとに記入する。

3 「連携事業者のうち調達又は供給を行う農林漁業者等の名称」欄の「連携事業外」は、1(2)に掲げた連携事業者以外からの調達数量の合計を記入する。

4 「事業実施前」欄には、事業実施初年度の前年度の実績を記入する。

5 「連携比率」における目標年度とする欄は50%以上であることが必要である。

9 専門用語の説明

これまでの記載内容に関して専門用語を用いている場合は、以下に説明を記載する。

用 語	説 明

10 中山間地農業ルネッサンス事業と連携する事業について ・ ・ ・ 別記 8－1 第 3 の 3 の (1) の ア

中山間地域で実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容	現状値	目標値
	(年 月期)	(年 月期)

11 市町村戦略に基づく取組について ・ ・ ・ 別記 8－1 第 3 の 3 の (1) の イ

市町村戦略に基づいて実施する事業の地域経済への波及効果に関する目標

目標の具体的な内容		現状値	目標値
		(年 月期)	(年 月期)
市町村戦略			
本事業			

12 行政施策等との関連性

該当する項目にチェックを入れること。

(1) 事業実施計画が、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」の申請と連携する取組か

☐ 該当する ☐ 該当しない

(2) 事業実施主体が「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられているか

☐ 該当する ☐ 該当しない

(3) 本事業計画の商品製造過程においてHACCPに関する第三者認証を取得する計画となっている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(4) G F P グローバル産地計画に従って実施する事業

☐ 該当する ☐ 該当しない

(5) 市町村戦略に基づいて行われる取組として当該市町村が認める事業

☐ 該当する ☐ 該当しない

(6) 都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(7) 業務用需要に応じた一次加工品等のB to Bの取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(8) 認定総合化事業計画又は農商工等連携事業計画に位置づけられた、農泊地域協議会と連携する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(9) 障害者等の雇用等に関する農福連携の取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(10) 特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組

☐ 該当する ☐ 該当しない

(11) 労働安全マネジメントシステム規格の認証を受けている、又は労働衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(12) 事業実施主体が6次産業化サポート事業実施要領に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、6次産業化中央プランナー若しくは6次産業化エグゼクティブプランナー、又は6次産業化地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けている

☐ 該当する ☐ 該当しない

(添付書類)

(1) 応募団体が農林漁業者の組織する団体の場合

① 農業経営を行う法人の場合

ア 定款

イ 登記事項証明書

ウ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

② 新たに農業経営を行う法人を設立する場合

ア 法人設立が確実であることの分かる資料

イ 親会社が存在する場合には、親会社の直近3か年分の決算報告書

個人経営から新たに設立する場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等

③ ①、②以外の農林漁業者が組織する団体の場合

ア 組織の代表者、出資金及び規約等の分かる資料

イ 経理の一元化を行っていることの分かる資料

ウ 構成員に所得税が課税されている場合には、直近3か年分の構成員(代表者等)の所得税の確定申告書等。団体に課税されている場合には、直近3か年分の決算報告書

④ 共通

ア 見積書

イ 機械・施設等の位置図

ウ 機械・施設等の配置図及び平面図

エ 機械・施設整備の工程(工事日程)等

オ 商品の製造工程(フローチャート)

カ 六次産業化・地産地消法第5条の規定に基づく総合化事業計画又は同法第6条の規定に基づく変更した総合化事業計画の写し、

又は農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条の規定に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し

キ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)

ク 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)に係る手続を行う必要がある場合は、その手続等の資料

ケ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料

コ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)

サ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料

シ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料

ス 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年〇月〇日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し

セ 第5の1の(1)のサに該当する場合は、農林水産省ホームページのGFPコミュニティサイト(<https://www.gfp1.maff.go.jp/>)からGFPの登録をしていることが確認できる資料(GFP事務局からのパスワード配信メールのハードコピー)

(2) 応募団体が中小企業者である場合

① 定款

② 登記事項証明書

③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)

④ 組織の代表者、規約等の分かる資料

- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 農商工等連携促進法第4条の規定に基づく農商工等連携事業計画又は同法第5条に基づく変更した農商工等連携事業計画の写し
- ⑪ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料(融資予定額、償還年数、融資資金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑫ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑬ 土地や施設等を他者から貸借して補助事業を実施する場合は、補助事業の実施期間中、確実に事業が実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑭ 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(農商工等連携事業計画での連携以外にも、多様な事業者と連携する取組の場合のみ添付。)
- ⑮ 新商品の販路、加工・製造方法、原料となる農林水産物の確保等について専門家と相談した上で検討するなど、成果目標を達成するために行った事業実施前の取組の内容が分かる資料
- ⑯ 費用対効果分析における投資効率の算定の根拠を明らかにするため、別紙様式第19号に所要の事項を記載した資料及び当該資料のデータの根拠の欄に記載された内容を確認するために必要な資料
- ⑰ 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(令和3年〇月〇日農林水産省決定)に係るチェックシートの写し
- ⑱ 第5の1の(1)のサに該当する場合は、農林水産省ホームページのGFPコミュニティサイト(<https://www.gfp1.maff.go.jp/>)からGFPの登録をしていることが確認できる資料(GFP事務局からのパスワード配信メールのハードコピー)

- (3)「SAVOR JAPAN(農泊 食文化海外発信地域)」に認定されているまたは申請していることが確認できる資料
- (4)「人・農地プラン」の内容を確認できる資料
- (5)商品の製造過程にHACCPに関する第三者認証を取得する計画であることが確認できる資料
- (6)「GFPグローバル産地計画の認定規程」(令和2年4月1日農林水産大臣決定)に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知
- (7)市町村戦略に基づいて行われる取組であることを、市町村戦略策定協議会又は当該市町村が認める旨を記載した資料(別添1)及び市町村戦略
- (8)中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料
- (9)特定有人国境離島地域の地域社会維持に資する取組であることを確認できる資料
- (10)取引先が求める品質管理基準を満たす施設等を整備することが確認できる資料(交付金の額が1億円を超える場合は、BtoBによる取扱量又は取扱金額が50パーセント以上の計画であることが確認できる資料)
- (11)第3の1の(1)のただし書に該当する場合は、農泊地域協議会と連携していることを確認できる資料
- (12)障害者等の雇用等の計画が確認できる資料(別添2)
- (13)労働安全衛生マネジメントシステム規格の認証を受けていること、又は労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針(平成11年労働省告示第53号)に基づく取組について、労働安全コンサルタント若しくは労働衛生コンサルタントの確認を受けていることが確認できる資料(認証機関が発行する証書又は労働安全・衛生コンサルタントが発行する労働安全・衛生診断書の写し)
- (14)6次産業化サポート事業実施要領に定める支援対象者又は重点支援対象者に決定され、6次産業化中央プランナー若しくは6次産業化エグゼクティブプランナー又は6次産業化地域プランナーによる経営改善の取組に対する支援を受けていることが確認できる資料(経営改善戦略の写し)
- (15)その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注:(1)又は(2)については必ず添付すること。また、(3)～(14)の資料については、12の(1)～(12)の項目において「該当する」をチェックをした場合に添付すること。

※事業実施主体名を記載 殿

年 月 日

市町村長名
又は協議会長名

〇〇市（町村）の市町村戦略との関連性に係る確認について

貴殿が作成した、食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別紙様式第8号（食料産業・6次産業化交付金（6次産業化施設整備事業）実施計画書）の「11 市町村戦略に基づく取組について」の記載内容については、〇〇市（町村）市町村戦略に基づく取組であり、かつ、地域経済への波及効果等公益の増進に寄与する取組となっていることを認めます。

障害者等の雇用に関する計画書

年 月 日

所在地

名 称

代表者氏名

1 障害者等の雇用人数

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①身体障害者	人	人	
②知的障害者	人	人	
③精神障害者	人	人	
④その他の障害者	人	人	
⑤生活困窮者	人	人	
⑥要介護認定者	人	人	
計	人	人	

※ ④その他の障害者の内容欄については、難病等に起因する障害者の人数を記載すること。

2 障害者等の雇用の形態

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	人 (人)	人 (人)	
	ア 正規社員 (人)	人 (人)	
	イ 非正規社員 (人)	人 (人)	
②業務委託	人 (人)	人 (人)	
③労働者派遣	人 (人)	人 (人)	
計	人 (人)	人 (人)	

※ 障害者等の雇用人数を記載した場合は、当該雇用人数の下段の（ ）内に障害者等別の人数を記載すること。

3 障害者等の雇用契約の締結時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定	年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定	年 月 日	

※ 障害者等の雇用契約の締結時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

※ ①直接雇用による既雇用者がいる場合は、雇用契約書等の写しを添付すること。

※ ②業務委託による既雇用者がいる場合は、業務委託契約書の写しを添付すること。

※ ③労働者派遣による既雇用者がいる場合は、労働者派遣契約書の写しを添付すること。

4 障害者等の雇用の開始時期

区 分	内 容		備 考
	新規雇用	既雇用	
①直接雇用	年 月 予定	年 月 日	
②業務委託	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～ 年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～ 年 月 日	
③労働者派遣	年 月 予定 ア 契約予定の相手	年 月 日 ア 契約相手	
	イ 契約予定期間 年 月 日～ 年 月 日	イ 契約期間 年 月 日～ 年 月 日	

※ 障害者等の雇用の開始時期が契約者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

※ ②業務委託及び③労働者派遣の内容欄に障害者等の雇用の開始時期を記載した場合は、当該開始時期の下段に、新規雇用にあつては契約予定の相手及び契約予定期間を、既雇用にあつては契約相手及び契約期間をそれぞれ記載すること。なお、現時点において、新規雇用に係る契約予定の相手がいない場合は「調整中」又は「未調整」と記載すること。

5 障害者等が従事する業務の内容

※ 障害者等が従事する業務の内容については、障害者等が年間を通して従事する業務の内容を具体的に記載すること。また、従事する業務の内容が障害者等ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

6 障害者等の年間勤務日数及び時間

区 分		内 容		備 考
		新規雇用	既雇用	
①年間勤務日数	現在		日	
	計画	日	日	
②年間勤務時間	現在		時間	
	計画	時間	時間	

※ 障害者等の年間勤務日数及び時間が雇用者ごとに異なる場合は、それぞれ記載すること。

7 障害者等の雇用に係る活動状況等

--	--

※ 障害者等の雇用に係る活動状況等について、公共職業安定所や就労支援機関、福祉施設等と調整等を行っている場合はその調整等の状況を、調整等を行っていない場合はどのような手段で障害者等を雇用しようとしているのかを記載すること。

※ 障害者等の雇用に関する計画を達成しない場合及び雇用した障害者等が退職により欠けた場合の対応について、それぞれ記載すること。

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金

（バイオマス利活用高度化施設整備事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第9号

食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化施設整備事業）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要			
※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		F A X
	E-mail		
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的			
イ 補助対象施設の概要			
(4) モデル性			
ア 災害時稼働、中山間地の該当（該当があればチェックを付すこと）			
☐ （ア）大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付。			
☐ （イ）中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱（平成29年3月31日付け28農振第2275号農林水産事務次官依命通知）第3の3の対象地域において事業を実施する。			
イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと）			
☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術活用モデル（スマート技術モデル）			
ウ モデル性			

※バイオマス利活用高度化施設整備事業の事業内容（実施要綱別記 9－1 第 1 の 1 に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。	
(5) 導入技術及び施設計画	
ア 導入技術の方式 記載例) ・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造 イ 基本計画フロー図（別紙様式第 9－1 号 参考図参照） ※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載。 ※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付。 ウ 全体配置図（略図、面積、容量等記載） ※交付対象範囲を明示。 エ 工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事 オ 工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等） カ 機器リスト ※基本仕様（設備能力、容量等）を記載。 キ 施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載。	
(6) バイオマス原料調達	
ア バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状	

ウ	バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、 t、 L、 Nm³ 等） ・ 日利用量：○○○□/日 ・ 年間利用日数：○○○日/年
エ	原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
オ	原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）
カ	原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。
（7）製造物	
ア	製造物の種類
イ	主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、 t、 L、 GJ、 Nm³、 kwh 等） ・ 時間当たり設備能力：○○□/h ・ 日製造量：○○○□/日 ・ 年間製造日数：○○○日/年 例）年間バイオガス製造量：○○Nm³/年、年間発電量：○○kwh/年、 年間熱製造量：○○GJ/年 BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年
（8）成果目標（別記9－1第3）	
ア	成果物の利用量 ※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。 ※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。 ※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。 例：年間熱利用量：○○GJ/年 年間売電量：○○○kwh/年 年間固体燃料利用量：○○t/年

イ	販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※副産物がある場合は、処理方法を記載。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
ウ	販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。
エ	成果物の品質の確保 ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。
(9) 事業費	
ア	事業費積算内訳書（別紙様式第9－2号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。
イ	費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第9－3号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。
(10) 事業収支	
ア	事業収支計画（別紙様式第9－4号） ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載。
イ	費用対効果（別紙様式第23号） ※投資効率を記載。
(11) 実施計画	
ア	当該年度事業実施内容 ※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載。
イ	年度別の事業実施内容

※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。	
ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第9－5号）	
(12) 関係法令の許認可の状況	
（廃掃法、肥料取締法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可）	
ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。	
イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。	
参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(13) 実施体制	
ア 実施体制図 ※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載。	
イ 導入技術に必要な技術者 ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載 ※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得	

られることが確認できる契約書等の資料を添付。	
ウ	発注業者の選定方法
エ	運営管理費 ※年間ランニングコスト
オ	過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載。
(14) 関係者との調整状況	
ア	地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。
イ	地域住民との調整 ※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。（手続進捗状況（完了したものを含む）） ※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。
(15) 行政施策との関連性について	
ア	地域別農業振興計画との整合 ※都道府県が策定した中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組への該当の有無を記載すること。
イ	その他行政施策との関連 ※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。
(16) 想定される効果	
ア	農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）
イ	地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	
(17) 事業計画図	
ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。	

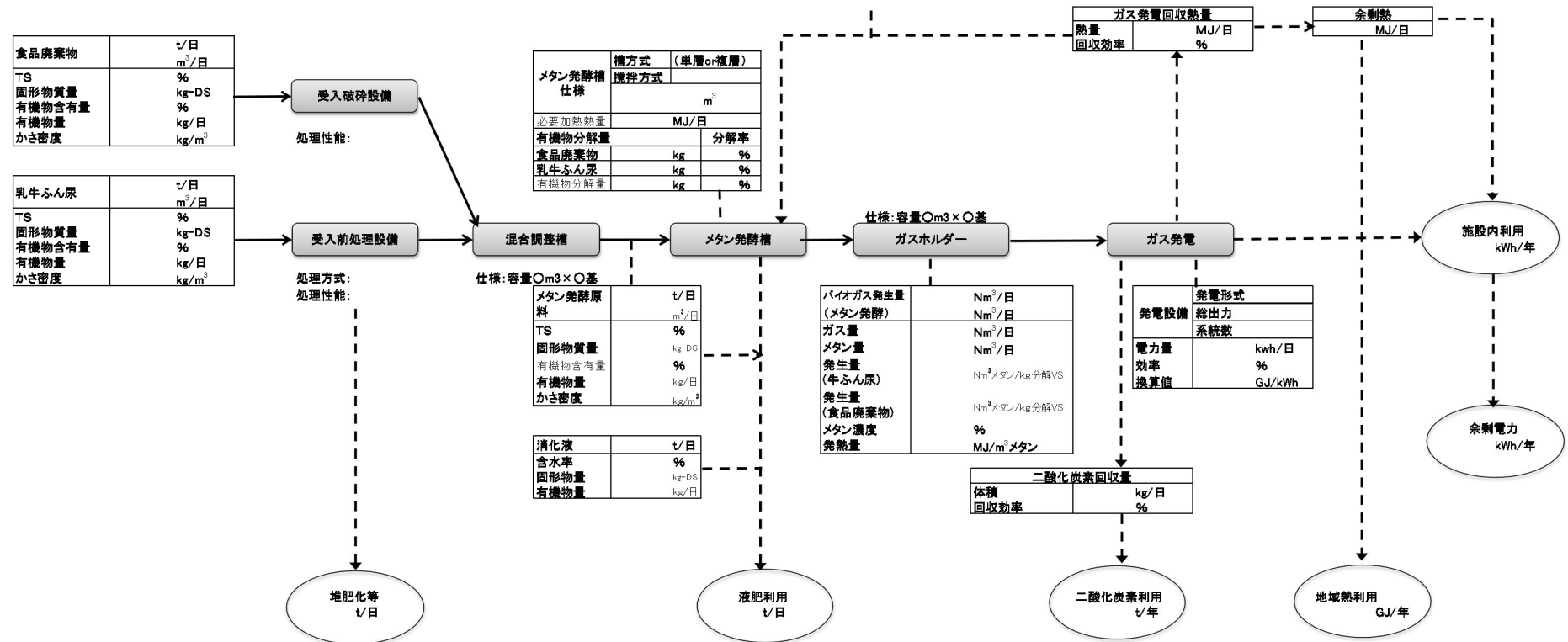
- ※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。
- ※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9－1号

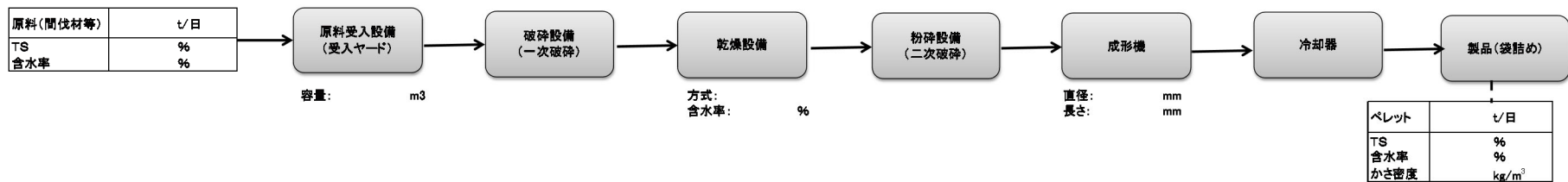
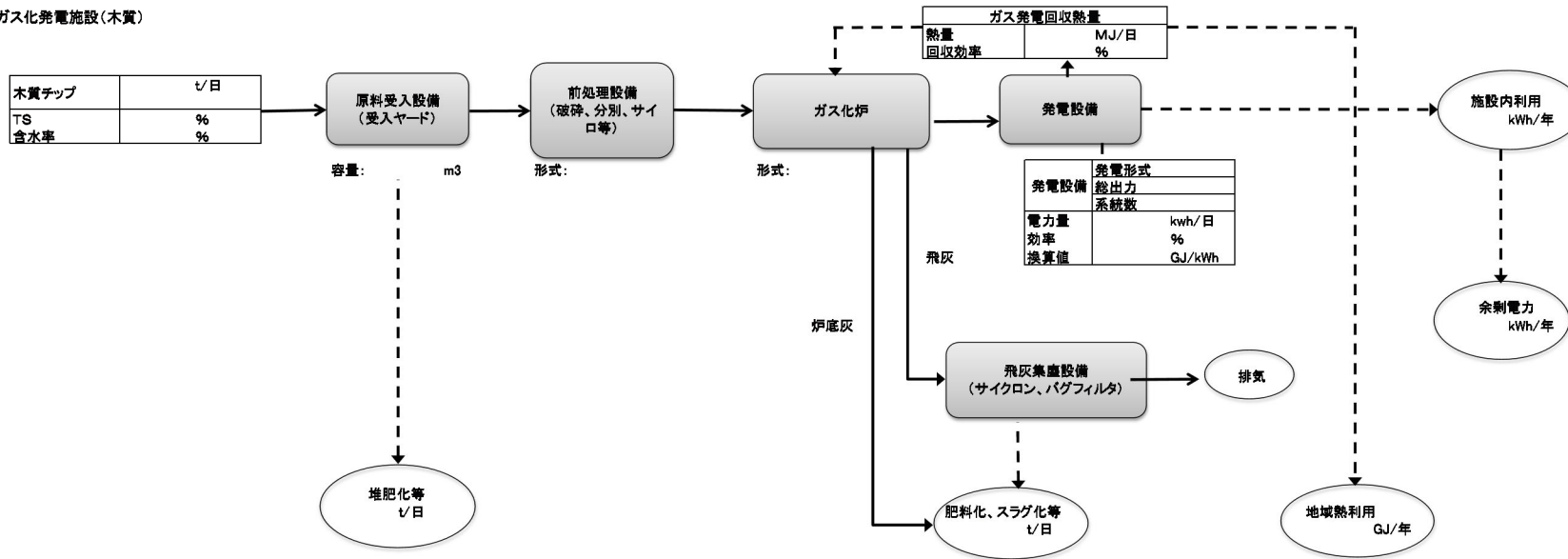
(参考図)

基本計画フロー図

1. メタン発酵施設



(参考図)



別紙様式第9－2号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
工事に必 要な実施 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第9－3号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第9－4号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術	〇〇施設
	建設費	18百万円
	耐用年数	20年

(主たる施設の標準耐用年数)

単位: 百万円

事業年度		初期投資	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
I	a建設費	-18																				
II	a.収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	①売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	b.支出		3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1)原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	②輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	①人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	②ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3)製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6)一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	c.税引前利益		0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	d.法人税等		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	e.税引後利益		0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	f.減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	g.毎年のキャッシュフロー	-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
	IRR(内部収益率)													0.3%	1.4%	2.4%	3.2%	3.9%	4.5%	5.0%	5.4%	5.8%
III	a.キャッシュの累計額		1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6	31.2
	b.回収率		8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%	173%

※ ☐ の欄を記載すること
 ※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 9－5 号

事業実施予定スケジュール

〈〇年度〉

項目	〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■	■	■									
土木建築工事				■	■	■	■	■				
機械製作設置工事				■	■	■	■	■				
支払											●	
試験稼働									■	■		
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	■

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること

〈全体〉

項目	〇年度	□年度	◇年度

注)実施要綱第5の1の事業実施計画の作成の内容等から、事業実施期間を複数年度とすることが適当な場合については、3年を限度とする。

複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合であつては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
 - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあつては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ※別記9-1の第5の1（1）
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(4) モデル性

○ア 災害時稼働の該当関係

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料

(5) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料
- ※別記9-1の第5の1（2）

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(6) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(8) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(9) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書等

(10) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(12) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(13) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(15) 行政施策との関連性について

○中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置付けられた取組であることが確認できる資料

○「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

食料産業・6次産業化交付金
(食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業)
事業実施計画書

都道府県知事等

殿

事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10の第7の1に基づき、事業実施計画を提出する。

1 事業実施主体等の概要及び添付書類

事業実施主体の概要				
(ふりがな)	()	代表者	役職名	
事業実施主体の名称			氏名	
主たる事務所の所在地	(〒 -)	担当者	役職名	
			氏名	
		連絡先	電話番号	
			E-mail	
事業実施場所(住所)		HPアドレス		
		設立年月日		年 月 日
		常時使用する従業員数	名	
業種 注1				

HACCPチーム編成状況注2			
担当部門	責任者及び 担当者の別	氏 名	担当部門における役割、HACCP研修受講状況等

注1「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業等)

2 輸出品目の製品製造等に係る各担当部門を記載するとともに、担当部門の責任者や担当者、氏名、役割を記載すること。

また、HACCPチームメンバーのうち、必ず1名はHACCP研修受講者を含めることとし、該当者の受講済み研修及び研修の受講年月日を明記すること。

なお、HACCP研修の受講状況は、事業実施主体の従業員等、組織内の人員における受講状況を記載すること(外部専門家は研修受講者を含めないこと)。

既に採択が決定及び申請中、現在実施している事業、または過去に国からの補助を受け実施した事業があれば、採択(予定)年度、事業名及び事業概要を記入ください。		
採択(予定)年度	事業名	事業概要

直近3年の経営状況	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	第 期 年 月 日～ 年 月 日	備考
経常損益		千円	千円	※損益計算書により確認 経常損益＝営業利益＋ 業外収益－営業外費用 ※貸借対照表により確認
純資産額 (資産と負債の差額)		千円	千円	
うち利益剰余金		千円	千円	

(2) 個人情報の取扱い	
☐	本事業の実施に当たり、本申請に係る個人情報等について、関係自治体に提供することに同意します。 (同意いただけない場合は、取組内容等が確認ができないため、本事業の実施ができない場合があります。)

(3) 個人情報の取扱い (任意)		
同意します	☐	本事業の実施に当たり、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、事業実施主体の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。 ※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。
同意しません	☐	※農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律（令和元年法律第57号）第一三条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ 一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

(2) 連携する事業者の概要

※ 押印のある文書は「規約」、押印のない文書は「覚書」にチェックする。

連携事業者		活動拠点:住所・所在地 (都道府県市町村名)	業種	代表者名 (役職)	連携や取引の内容・役割	連携規約等 の確認
①						☐ 規約 ☐ 覚書
②						☐ 規約 ☐ 覚書
③						☐ 規約 ☐ 覚書
④						☐ 規約 ☐ 覚書
⑤						☐ 規約 ☐ 覚書
⑥						☐ 規約 ☐ 覚書

注1 「業種」の欄には、事業内容又は製造品目がわかるものを記入する(酒類メーカー、菓子メーカー、飲料メーカー、物流企業、商社、卸等)

2 連携する者について全て記載し、欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

3 連携や取引内容を定めた文書等を添付する。

2 事業の概要

(1) 輸出に向けた現在の取組内容及び施設等整備を行う理由・背景

1. 輸出に向けた現在の取組内容
- ※輸出に向けた取組内容がわかる既存資料(パンフレット等)があれば、添付すること。

2. 本事業を活用して施設等整備を行う理由・背景

(2) 輸出に向けたHACCP等の認定・認証取得状況

1. すでに取得済みの認定・認証
- (1) 取得済みの認定・認証の種類(品目)
- (例) 対米HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)
- (2) (1)の認定・認証の取得時期
- ※複数の認定・認証(品目)を取得済みの場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

2. 本事業の活用により取得を予定している認定・認証
- (1) 取得予定の認定・認証の種類(品目)
- (例) 対EU・HACCP(品目:ブリのフィレ、タイのフィレ)
- (2) (1)の認定・認証の取得予定時期
- ※複数の認定・認証(品目)を取得予定の場合は、それぞれの認定・認証ごとに記載すること

3. 取得予定の認定・認証に関する品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討
- (1) 専門家等による指導状況
- ① 専門家等の氏名等
- ② 専門家等による直近の指導日
- ③ 専門家等による指導等の内容
- ※本事業により施設等の改修を行う根拠となる指導等の内容については、必ず記載すること。
- (例) 汚染区と清潔区との間に間仕切りを設置して衛生環境を向上させる必要がある。
- ④ 指導内容に対する対応状況

(3) 輸出拡大に向けた取組

1. 輸出先となるターゲット国

2. 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)に関するターゲット国での市場及び規制に関する分析
※ターゲット国でのマーケティングや市場及び規制に関する分析に基づく輸出ニーズについて記載すること

(3) 本事業の活用により輸出に取り組む品目(製品)の輸出拡大に向けたこれまでの取組状況

①ターゲット国への輸出に向けた商談会等への参加状況

②ターゲット国への輸出に向けた国内商社等との相談状況

③ターゲット国の輸入業者・企業との相談状況

2 別添（直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度の輸出額内訳）

実施要綱別表2の配分基準表に定める評価項目のうち、評価項目①に基づく加算を行う場合は、加算根拠として直近3年のうち年間輸出額が最大となる年度における品目別の輸出額及び輸出数量の国別内訳を記載すること。

単位：千円、トン

現状 輸出額			
輸出品目	輸出先国	輸出額	輸出数量
	品目合計		
	品目合計		
	全体合計		

（注）：複数の輸出品目や輸出先国がある場合は、適宜枠を追加すること。

3 実施計画・・・実施要綱 第3

(1)施設等整備事業・・・実施要綱 第3の1

単位:円

① 機 械 ・ 機 器	No.	施設等区分				設置 台数	新技 術導 入の 有無	(参考) 交付対象外 経費を含めた施設 等整備に要する経 費 注3	施設等整備 事業費 (交付対象事業 費) (A=B+C+D)	施設等整備事業費の負担区分					貸付けの詳細			竣工予定 年月日	
		機械・機器名	用途 注1	処理能力	規格・形式					自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政 策金融公庫 等	貸付 時期		償還 年数
										うち貸付金	都道府県	市町村	その他						

注1 「用途」の欄には、「〇〇のカット」、「〇〇の冷蔵」、「〇〇の梱包」等当該機械が備えている機能を記入する。

2 「建物(設備)名」には、「〇〇食品加工施設」、「〇〇保管施設」等を、「種類名」の欄には、「建物」、「電気設備」、「空調設備」等を記入する。

3 「(参考)交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」には施設等整備事業を活用した施設等の整備費に加えて、交付対象外経費にて施設等を整備する場合、その合計額を記入する。

なお、施設等整備事業を活用した施設等の整備費のみの場合は、記入の省略も可。

4 「施設等整備事業費の合計」には「①機械・機器」及び「②建物(設備)」の「(参考)交付対象外経費を含めた施設等整備に要する経費」、「施設等整備事業費」、「施設等整備事業費の負担区分」の合計を記入する。

5 複数の機械・建物を導入する場合は、欄を追加し記入する。

6 新技術とは、事業実施計画の提出時、3年以内に実用化された技術とする。

(2) 効果促進事業 …… 実施要綱 第3の2

単位:円

事業内容	経 費	効果促進事業費 (交付対象事業費) (A=B+C+D)	効果促進事業費の負担区分					貸付けの詳細			実施予定 期間	
			自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)			交付金(D)	貸付機関名 (株)日本政策金融公庫等	貸付 時期		償還 年数
			うち貸付金	都道府県	市町村	その他						
※効果促進事業で取り組む内容を記載してください。												
	効果促進事業費の合計											

(3) 全体事業費(施設等整備事業費と効果促進事業費の合計額)

単位:円

事業名	交付対象事業費	交付対象事業費の負担区分				
		自己資金(B)		地方公共団体等による助成金(C)		
		うち貸付金		都道府県	市町村	その他
施設等整備事業						
効果促進事業						
全体事業費						

(4) 事業完了予定年月日 年 月 日

4 成果目標

(1) 輸出額目標

単位: 千円

現状 (年 月期)	1 年度目 (事業実施年度) (年 月期)	目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること					成果目標： 目標年度における 輸出の増加額
		2 年度目 (年 月期)	3 年度目 (年 月期)	4 年度目 (年 月期)	5 年度目 (年 月期)	6 年度目 (年 月期)	

- ※1：「現状」には、把握可能な直近年の年間輸出額、「1 年度目（事業実施年度）」には、本事業による施設等整備を実施する年度における年間輸出額見込みを記載する。
- ※2：「2 年度目」から「6 年度目」の間に目標年度を設定し、目標年度及び目標年度までの各年度における年間輸出額目標を記載する。
- 目標年度に設定した年度については、該当年度に○を記載する。
- ※3：「成果目標」は、目標年度における輸出額 － 現状の輸出額 により算出の上、記載する。

(2) 現状値補正

- ※現状値については、天災その他の外的要因により平年に比べて大幅に変動しており、当該現状値のままでは適切なでない場合は、当該現状値を補正できるものとする。
- この場合、現状値は太字・斜体で記載するとともに、「根拠資料等」欄に現状値を補正した要因及び補正の方法（現状値の補正過程）を記載すること。

根拠資料等	
-------	--

4 別添（成果目標の設定根拠）

成果目標の設定根拠として、各年度における品目別の輸出額及び輸出数量の国別内訳を記載すること。

また、成果目標欄には、「目標年度における輸出額ー現状の輸出額」により算出した金額を記載すること。

単位：千円、トン

現状 輸出額				1 年度目（事業実施年度） 輸出額			目標年度に設定した年度については、以下に○を記入すること															成果目標： 目標年度における 輸出の増加額
							2 年度目 輸出額			3 年度目 輸出額			4 年度目 輸出額			5 年度目 輸出額			6 年度目 輸出額			
輸出品目	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	輸出先国	輸出額	輸出数量	
	品目合計																					
	品目合計																					
	全体合計			合計			合計			合計			合計			合計			合計			

（注）：複数の輸出品目や輸出先国がある場合は、適宜枠を追加すること。

5 配分基準

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること		ポイント
①	すでに輸出実績がある場合、直近3年のうち年間輸出額の最大金額（サンプル輸出及び100万円未満の輸出実績を除く）が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア 1億円 ≦ 輸出額		3
		イ 1千万円 ≦ 輸出額 < 1億円		2
		ウ 100万円 ≦ 輸出額 < 1千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
②	次のいずれかの認定・認証をすでに取得している場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定		4
		イ ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール・コーシャ		3
		ウ JFS-B、有機JAS等		1
	(ポイント加算根拠)			
③	次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	ア GFPグローバル産地計画の認定を交付決定までに受けている。		2
		イ GFPグローバル産地づくり推進事業の採択を受けており、GFPグローバル産地計画の認定を受ける見込みである。		1
	(ポイント加算根拠)			
④	次の項目のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	目標年度における輸出の増加額		
		ア 1億円 ≦ 増加額		5
		イ 5千万円 ≦ 増加額 < 1億円		4
		ウ 3千万円 ≦ 増加額 < 5千万円		3
		エ 2千万円 ≦ 増加額 < 3千万円		2
		オ 増加額 < 2千万円		1
	(ポイント加算根拠)			
⑤	第9の費用対効果分析の手法により算出した投資効率が次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。	ア 2 ≦ 費用対効果		2
		イ 1.5 ≦ 費用対効果 < 2		1
	(ポイント加算根拠)			

No.	評価項目及び配点基準	該当する項目に、ポイント及びポイントの加算根拠を記載すること		ポイント
⑥	次のいずれかの認定・認証を事業実施計画にて取得予定としている場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 輸出促進法の第17条に基づく適合施設の認定		5
		(2) 輸出に対応するために必要な認証		
		ア ISO22000、GFSI承認規格（FSSC22000、SQF、JFS-C等）、FSMA（米国食品安全強化法）への対応、ハラール・コーシャ		4
		イ JFS-B、有機JAS等		1
		(3) 輸出に関係のない認証を取得する目的のもの（JFS-A、自治体HACCP等）		0
	(ポイント加算根拠)			
⑦	次のいずれかの取組に該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可）	(1) 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向けて、品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討を十分に行った取組となっている。		2
		(2) 長期保存施設等、輸出拡大に資する新技術を活用した施設整備を行う取組となっている。 ※新技術とは、事業実施計画の提出時、3年以内に実用化された技術とする。		1
	(ポイント加算根拠)			
⑧	「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」において重点品目に位置づけられた品目の輸出拡大に向けた取組となっている。			2
	(ポイント加算根拠)			
⑨	輸出商品の主原料における国産原料の使用割合が、次のいずれかに該当する場合、当該ポイントを加算する。（複数選択不可） ※ 複数商品が該当する場合、全体で使用割合を算定すること。	ア 70% ≤ 使用割合		2
		イ 50% ≤ 使用割合 < 70%		1
	(ポイント加算根拠)			
⑩	中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条で規定される中小企業者又は小規模企業者である。			1
	(ポイント加算根拠)			
⑪	【都道府県ポイント】 地域の振興作物・産品など地域の実情を踏まえた取組となっているか。	ア 地域の実情を踏まえた取組となっており、十分に効果が見込まれる。		2
		イ 地域の実情を踏まえた取組となっており、概ね効果が見込まれる。		1
合計（ポイント欄については、最大合計点）			0	30

(注) 当該項目については、実施要綱別表2の配分基準表に基づき記入することとし、評価項目①から⑩は事業実施主体が記入すること。
また、評価項目⑪については、本事業計画が地域の実情を踏まえた取組となっているか都道府県が判断の上、地方農政局長等への本事業計画の提出の際、記入すること。

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額			
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
計			
データの根拠			
①②事業実施計画より			

欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	0
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	0
計		0

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤	年		
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	千円	
年総効果額【2(1)】	②	千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	年	
還元率【別表】	④		
投資効率	⑤=(②÷④)÷①		

注1 $\text{還元率} = \{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数（実施要綱 別表3参照）

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

7 専門用語の説明

これまでの記述内容に関して専門用語がある場合は下記に説明を記載する。

用 語	説 明

(添付書類)

(1) 必須書類

- ① 定款
- ② 登記事項証明書
- ③ 直近3か年分の決算報告書(貸借対照表、損益計算書等)
- ④ ①及び②の資料がない場合は、組織の代表者、規約等の分かる資料
- ⑤ 見積書
- ⑥ 機械・施設等の位置図
- ⑦ 機械・施設等の配置図及び平面図
- ⑧ 機械・施設整備の工程(工事日程)表
- ⑨ 商品の製造工程(フローチャート)
- ⑩ 貸付機関からの資金の貸付けに係る計画について、当該資金を貸し付ける機関と事前相談等を行ったことが確認できる資料
(融資予定額、償還年数、資本金使途、貸付機関名(支店名)、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの)
- ⑪ 施設用地について農地法又は農業振興地域の整備に関する法律に係る手続きを行う必要がある場合は、その手続等の資料
- ⑫ 土地や施設等を他者から貸借して事業を実施する場合は、事業の実施期間中、確実に事業実施できることを証する賃貸借契約書や誓約書等の資料
- ⑬ 「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範)食品産業(個別事業者向け)」(令和3年1月〇〇日農林水産省決定))に係るチェックシート

(2) 該当する場合に必要な書類

- ① 本事業において連携する者との連携状況や役割分担等が確認できる資料(規約等)
- ② 輸出向けHACCP等の認定・認証の取得に向け、品質・衛生管理専門家等を活用した調査・検討を行った場合であって、当該指導内容等が分かる書面等がある場合は、該当の書面等
(該当の書面等がない場合は、品質・衛生管理専門家等を活用したことが分かるコンサル費用の支払に関する領収書等)
- ③ 国産原料の使用割合が確認できる資料
- ④ 輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の認定規程(令和2年4月1日付け農林水産大臣決定)に基づくGFPグローバル産地計画の認定通知
- ⑤ 実施要綱第3の4の(1)のイに定める認証を取得済みの場合は、取得を証明する書類
- ⑥ 新技術導入の場合、カタログ等参考となる資料
- ⑦ その他、地方農政局長等が特に必要と認める資料

6 費用対効果分析

1 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 輸出額向上効果

例

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=②-①
輸出額	20,000	25,000	5,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

効果内容	現況 (千円) ①	目標年度(千円) ②	年効果額 (千円) ③=①-②
商品歩留まりの改善	20,000	18,000	2,000
フードディフェンス機器整備による人件費削減 (2人*500万円/人)	10,000	0	10,000
		計	12,000
データの根拠			
①②事業実施計画より			

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
食品製造の向上に係る効果	(ア) 輸出額向上効果	5,000
	(イ) 施設維持管理コスト削減効果	12,000
計		17,000

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
〇〇〇	10	440	44
〇〇〇	10	2,400	240
〇〇〇	15	880	59
〇〇〇	8	41	5
施設	31	2,592	84
計		④ 6,353	⑤ 431
総合耐用年数 ⑥=④÷⑤		15	年
データの根拠			
①平成30年財務省令第31号			
②事業実施計画より			

注1 総合耐用年数は、小数点以下1桁を切り上げて求めるものとします。

2 欄が足りない場合には欄を追加して記載する。

(3) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
施設等整備事業費【2(2)④】	①	6,353 千円	
年総効果額【2(1)】	②	17,000 千円	
総合耐用年数【2(2)⑥】	③	15 年	
還元率【別表】	④	0.0899	
費用対効果	⑤=(②÷④)÷①	29.77	

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数(実施要綱 別表3参照)

2 費用対効果は小数点以下3桁を切り上げて求めるものとします。

別紙様式第11号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依
命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県
知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。
2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付すること
とする。

別紙様式第11号（第5の2、別記10第7の2関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿
〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事等 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依
命通知）別記10第7の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注） 関係書類として、本要綱別記10の第7の1の規定により提出された事業実施計画及び
都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとす
る。

別紙様式第11号（第5の3関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の変更の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付することとする。
- 3 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

別紙様式第11号（別記10第7の3関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿
〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事等 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の変更の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10第7の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）1 関係書類として、本要綱別記10の第7の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。

2 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

都道府県事業実施計画

1. 事業総括表

(都道府県名：)

市町村名	事業実施主体名	事業名	事業内容	成果目標	交付対象経費 (円)		負担区分 (円)				完了予定 年月日	継続事業を実施する場合		備考
					事業費		交付金	都道府県費 市町村費	自己資金			全体事業費		
						うち附帯事務費				うち借入金			交付金	
		6次産業化の推進 体制整備事業	6次産業化等に関する戦略の策定等	市町村内の総合化 事業計画の認定者 数10件										
		6次産業化の推進 支援事業	新商品開発・販路開拓の実施	新商品の年間販売 金額100万円										
		地域での食育の推 進事業												
		バイオマス利活用 高度化の推進事業												
		食品産業の輸出向 けHACCP等対応施 設整備事業												

(注) 1 「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
2 「事業名」の欄については、本要綱の第3に掲げる事業名を記載すること。
3 「事業内容」の欄については、本要綱別記1から別記7の第1に定める事業内容、別記8－1及び別記9－1の第2に定める交付対象施設名等を記入するほか、整備事業においては、整備する施設の名称、規模及び処理量を記入すること。
なお、本要綱別記10に定める事業にあっては、別記10の第3の1又は2に定める事業内容について、事業ごとに分けて記入することとし、施設等整備事業にあっては、整備する施設及び機器等の概要を、効果促進事業にあっては、取組内容（認定・認証取得に係るコンサルティング費、人材育成に係る経費等）を記入すること。
4 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。ただし、本要綱の第3の（4）の事業（バイオマス活用高度化の推進事業）を除く。
5 「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。
6 食料産業局長が認めた団体については、「都道府県事業実施計画」を「〇〇（団体名）事業実施計画」に記入を変更し、都道府県別に作成すること（例：農林水産省事業実施計画）。

別紙様式第11号 (第5関係)

推進事業(第3の(1)から(7)までに掲げる事業をいう。)

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点									ポイント 総計	備考
						配分基準の別表2のとおり										
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
1														0		
2														0		
3														0		
4														0		
5														0		
6														0		
7														0		
8														0		
9														0		
10														0		
11														0		
12														0		
13														0		
14														0		
15														0		
16														0		
17														0		
18														0		
19														0		
20														0		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1)「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「食料産業・6次産業化交付金の配分基準について」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。

(注2)「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1の2の(1)のアのいずれかに該当する取組の場合は、「特定有人国境離島地域枠」又は「前年度からの継続事業」を記載すること。

(注3)「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

(注4)「バイオマス利活用高度化の推進事業」及び「メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業」の実現性欄については、⑤と⑥の欄を統合し、⑤にポイントを記載すること。

別紙様式第11号 (第5関係)

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点						ポイント 総計	備考
						安定性	確実性				持続性・ 継続性		
						①	②	③	④	⑤	⑥		
1												0	
2												0	
3												0	
4												0	
5												0	
6												0	
7												0	
8												0	
9												0	
10												0	
11												0	
12												0	
13												0	
14												0	
15												0	
16												0	
17												0	
18												0	
19												0	
20												0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。

(注2) 「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1の2(1)のア(ア)に該当する取組の場合は「中山間地農業枠」と、配分基準第1の2の(1)のアの(イ)に該当する取組の場合は「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。

(注3) 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

別紙様式第11号（第7 関係）

2 整備事業（食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業）																										単位：円								
No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (A+E+I)	全体事業費 (A+E)	1 施設等整備 事業費 (A=B+C+D)	施設等整備事業 負担区分					2 効果促進 事業費 (E=F+G+H)	効果促進事業 負担区分					3 都道府県 附帯事務費 (I)	交付金 合 計 (D+H+I)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点											ポイント 総計	備 考		
						自己資金 (B)	地方公共団体等による助成 (C)			交付金 (D)		自己資金 (F)	地方公共団体等による助成 (G)			交付金 (H)				確実性			有効性					波及性						
							うち借付金	都道府県	市町村				その他	うち借付金	都道府県					市町村	その他	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
2																																	0	
3																																	0	
4																																	0	
5																																	0	
6																																	0	
7																																	0	
8																																	0	
9																																	0	
10																																	0	
11																																	0	
12																																	0	
13																																	0	
14																																	0	
15																																	0	
16																																	0	
17																																	0	
18																																	0	
19																																	0	
20																																	0	
合計																							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注 1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとにポイントを記入すること。

（注 2）「対象となる優先枠」の欄については、要綱別記10の第 5 の 2 （2）に該当する取組の場合、「GFPグローバル産地計画枠」と記入すること。

（注 3）「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標の目標値を記載すること。

別紙様式第11号 （第5関係）
3. 事業費の内訳（施設整備事業）

（ 〇〇県 〇〇年度 ）

（目） 6次産業化市場規模拡大整備交付金 （単位：円）

				都道府県附帯事務費		総計	
事業名	件数	交付対象経費			交付金		交付金
			交付金				
6次産業化施設整備事業							
バイオマス利活用高度化施設整備事業							
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業							
計							

別紙様式第11号（第5関係）

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

（1）（目）6次産業化市場規模拡大整備交付金

（都道府県名： ）

区 分		金額（円）	内 容	内 訳
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
	小計			
給料等	給料			
	報酬			
	職員手当等			
	小計			
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
	小計			
役務費	通信運搬費			
使用料及び賃借料				
備品購入費				
市町村附帯事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第11号（第7関係）

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

（1）（目）6次産業化市場規模拡大整備交付金のうち食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備事業

（都道府県名： ）

区 分		金額（円）	内 容	内 訳
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
	費用弁償			
小計				
報酬				
職員手当等				
委託費				
共済費				
報償費			謝金	
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
小計				
役務費			通信運搬費	
使用料及び賃借料				
備品購入費				
市町村附帯事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第12号（第5の2関係）

食料産業・6次産業化交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注） 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第13号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金における特認団体に係る認定協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第12号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付します。

別紙様式第 14 号（第 7 及び第 8）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事等 氏 名

食料産業・6 次産業化交付金の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

食料産業・6 次産業化交付金実施要綱（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 食産第 5353 号農林水産事務次官
依命通知）の第 7 及び第 8 により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	6 次産業化の推進体制整備事業	
別表 2	6 次産業化の推進支援事業	
別表 3	地域での食育の推進事業	
別表 4	バイオマス利活用高度化の推進事業	
別表 5	メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業	
別表 6	フードバンク活動の推進事業	
別表 7	研究開発・成果利用の促進事業	
別表 8－1	6 次産業化施設整備事業	
別表 8－2	6 次産業化施設整備事業	
別表 9	バイオマス利活用高度化施設整備事業	
別表 10	食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注）食料産業・6 次産業化交付金実施要綱第 8 に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の
自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事
業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

市区町村名	事業実施主体名	① 6次産業化等に関する戦略の策定					② 人材育成研修会の開催					総事業費 (円)	(〇〇都道府県) (〇年度)					完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考		
		目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標値 (A)	実績値 (B)		達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	交付金 (円)					達成率		評価		点検結果及び評価	
															交付金	都道府県費	市町村費		その他						
〇〇市	事業実施主体 A	成果目標	4年度 (目標年度)	900	750	83.3%		成果目標	2年度 (目標年度)	20	20	100.0%								26.2%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)		
		実績 (初年度)	2年度	500	600	120.0%		実績 (初年度)	2年度	20	20	100.0%							110.0%	(課題) (改善方法)		(点検結果)			
		実績 (第2年度)	3年度	700	700	100.0%		実績 (第2年度)										100.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)				
		実績 (第3年度)	4年度	900	750	83.3%		実績 (第3年度)																	
〇〇市	事業実施主体 B	成果目標	3年度 (目標年度)	700	500	71.4%		成果目標	2年度 (目標年度)	10	5	50.0%								60.7%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)		
		実績 (初年度)	2年度	500	400	80.0%		実績 (初年度)	2年度	10	5	50.0%							65.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)			
		実績 (第2年度)	3年度	700	500	71.4%		実績 (第2年度)										71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)				
		実績 (第3年度)						実績 (第3年度)																	
都道府県平均達成率				—	—	77.4%			—	—	75.0%								43.5%		A				
総合所見																									

（注1）別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
（注2）達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注3）事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
（注4）事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
（注5）目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
（注6）合計欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
（注7）事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第1号又は別紙様式第2号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
（注8）都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率が70%以上
B：達成率が50%以上70%未満
C：達成率が30%以上50%未満
D：達成率が30%未満

市区町村名	事業実施主体名	①インバウンドを中心とする観光消費の促進						②経済活動としての農福連携の発展						③2次・3次産業と連携した加工・直売の推進						④新商品開発・販路開拓の実施						⑤直売所の売上向上に向けた多様な取組						総事業費(円)	(〇〇都道府県) 〇年度)					完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考
		目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(R)	達成率(C) R/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(R)	達成率(C) R/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(R)	達成率(C) R/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(R)	達成率(C) R/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(R)	達成率(C) R/A	事業の実施状況概要		交付金(円)										
																																	交付金	都道府県費	市町村費	その他							
																																					交付金		都道府県費	市町村費	その他		
〇〇市	事業実施主体 A	成果目標	4年度	3	3	100.0%	/	成果目標	4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	4年度	900	750	83.3%	/	/	/	/	/	86.7%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)				
		実績(初年度)	2年度	1	1	100.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	/	/	/	/	116.0%	(課題) (改善方法)	/	(点検結果)				
		実績(第2年	3年度	2	2	100.0%	/	実績(第2年	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年	3年度	700	700	100.0%	/	/	/	/	/	100.0%	(課題) (改善方法)	/	(点検結果)				
		実績(第3年	4年度	3	3	100.0%	/	実績(第3年	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年	4年度	900	750	83.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/			
〇〇市	事業実施主体 B	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	/	/	/	/	71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)				
		実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	/	/	/	/	80.0%	(課題) (改善方法)	/	(点検結果)				
		実績(第2年	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年	3年度	700	500	71.4%	/	/	/	/	/	71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)	/	(点検結果)				
		実績(第3年					/	実績(第3年					/	実績(第3年					/	実績(第3年					/	実績(第3年					/	/	/	/	/	/	/	/					
都道府県平均達成率			—	—	85.7%			—	—	77.4%			—	—	77.4%			—	—	77.4%			—	—	77.4%			—	—	77.4%			79.0%	/	A	/							
総合所見																																											

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付すること。

(注2) 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。

(注3) 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。

(注4) 事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とすること。

(注5) 達成率には、課題及び表中の事業の達成率を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。

(注6) 合欄(達成率)は目標年度における達成率の事業実施年度毎に算出された数値を記載すること。

(注7) 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画(別紙様式第1号又は別紙様式第2号)に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。

(注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。

A: 達成率が70%以上

B: 達成率が50%以上70%未満

C: 達成率が30%以上50%未満

D: 達成率が30%未満

都道府県事業評価報告書（地域での食育の推進事業）

（○口県 ○年度）

市区町村名	事業実施主体名	①食育推進検討会の開催		②課題解決に向けたシンポジウム等の開催			③食育推進リーダーの育成及び活動の促進			④食文化の保護・継承のための取組支援			⑤農林漁業体験の機会の提供			⑥和食給食の普及			⑦学校給食における地場産物活用の促進			⑧共食の場における食育活動			⑨環境に配慮した農林水産物・食品への理解向上の取組			⑩食品ロスの削減に向けた取組			関係者会議の開催回数（参加）	実施した取組を普及させる取組		総事業費（円）	事業費の負担区分（円）		完了年月日	事業実施主体による自己評価		都道府県による各事業の評価		備考
		目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	普及の取組回数（回）	普及対象者数（百人）		交付金	事業実施主体		達成率（平均）	課題及び改善方法		評価結果及び評価コメント				
		目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	普及の取組回数（回）	普及対象者数（百人）		交付金	事業実施主体		達成率（平均）	課題及び改善方法		評価結果及び評価コメント				
		※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%	※地や生産者を通じて農林水産物・食品を普及させる取組	現状値○ ↓ 目標値○	80.0%														
		主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日1回以上毎日	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日1回以上毎日	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	食育の推進に関わるボランティアの数	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	伝統的な料理や伝統的な食生活の継承・伝承し、伝えている者の割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	農林漁業体験者となった者の数	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	伝統的な料理や伝統的な食生活の継承・伝承し、伝えている者の割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	学校給食における地場産物を使用する割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	環境に配慮した農林水産物・食品を普及させる割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	食品ロス削減のための、向かいの行動を促している者の割合	現状値○ ↓ 目標値○	100.0%	2	2	30								
			現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%		現状値○ ↓ 目標値○	80.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%		現状値○ ↓ 目標値○	100.0%														
			現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%		現状値○ ↓ 目標値○	90.0%														
		事業区分別の達成率（都道府県推計）		90%			90%			90%			90%			90%			90%			90%			90%			90%		2回	4回	50百人										

都道府県における評価結果

総事業費 (円)	事業費の負担区分 (円)		完了年月日	都道府県における 事業達成率	都道府県における事 業実施状況の評価結 果	関係者会議の開 催（参加）回数	実施した取組を普及させる取組	
	交付金	事業実施主体		（全事業平均）	評価	（回）	（回）	普及対象者数 （百人）
				達成率				
0	0	0		90%	B	2回	4回	50百人
達成状況に関する所見								
関係者会議に関する 所見								
実施した取組を普及 させる取組に関する 所見								
総合所見								

- （注1）別添として、各事業の実施概要が分かる資料（実績値、写真、図表を利用して説明）、アンケート調査結果等を添付すること。
- （注2）「達成率」には、各目標値に対する実績値の比率を記載する。
- （注3）「事業区分別の達成率」には、目標項目ごとの達成状況を勘案して都道府県としての達成率を推計して記載する。
- （注4）「関係者会議の開催（参加）回数」「実施した取組を普及させる取組」において、各事業実施主体間で重複する会議や取組がある場合は、合計欄には、重複分を除いて集計する。（例：複数の事業実施主体が同一の会議に参加した場合は1回とカウント）
- （注5）「総事業費」、「交付金」には事業年度の実績額を記載する。
- （注6）「事業実施主体による自己評価」には、事業実施主体自らが目標の達成率（平均）と実績を踏まえて得られた課題と改善方法を記載する。
- （注7）「都道府県による各事業の評価」には、各事業の達成率に応じた次のアルファベットを記載するとともに、実績と自己評価を踏まえた評価コメントを記載する。
A：達成率100%以上、B： A：達成率100%以上、B： A：達成率100%以上、B：達成率が80%以上100%未満、C：達成率が80%未満
- （注8）「都道府県における事業達成率」には、各事業区分別の達成状況の平均値を記載する。
- （注9）「都道府県における事業実施状況の評価結果」には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率100%以上、B： A：達成率100%以上、B： A：達成率100%以上、B：達成率が80%以上100%未満、C：達成率が80%未満
- （注10）「達成状況に関する所見」には、個別事業者の達成状況を踏まえた総合的な分析に加えて、第3次食育推進基本計画及び食育推進計画への寄与度について記載する。
- （注11）「関係者会議に関する所見」には、関係者の連携により事業効果の拡大や効率化が図られているかについて所見を記載する。
- （注12）「普及させる取組に関する所見」には、実施した取組を普及させる取組により事業効果の拡大が図られているかについて所見を記載する。
- （注13）「総合所見」には、各所見を踏まえた総合的な事業成果の分析及び「より事業効果を高めるための改善点等」、今後の事業進展につながる所見を記載する。

別紙様式第14号（別表4）

都道府県事業実施状況報告書（バイオマス利活用高度化の推進事業）

(〇〇都道府県 〇年度)

市町村名	事業実施主体名	事業内容	総事業費 (円)	交付金 (円)				完了年月日	事業実施主体の 事業実施状況	都道府県における 事業実施状況の点検結果	備考
				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
	事業実施主体A	調査支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		基本設計支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		実施設計支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		協議・手続支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		効果促進対策							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
	事業実施主体B	調査支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		基本設計支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		実施設計支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		協議・手続支援							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
		効果促進対策							(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)	
総合所見											

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況の報告書を添付すること。

都道府県事業実施状況報告書（メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業）

(〇〇都道府県)										(〇〇年度)
事業実施主体名	年度	取組内容	事業目標の達成状況				協議会の開催状況	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における点検結果及び評価	備考
			目標の内容 注1)	目標値 注2)	実績値	達成状況 注3) (達成率)				
	記入例	・〇月～〇月に生育状況調査を実施 ・〇月に散布試験を実施	バイオ液肥の肥料利用の呼びかけを〇〇年度までに10件行う	10件	2件	20%	〇月〇日設立 協議会〇回開催			
			バイオ液肥の利用量 〇〇年度に年間1000ℓ散布	1,000ℓ	0ℓ	0%				
			液肥の散布計画を作成する	—	作成済	—				
	実績 (初年度)									
	実績 (2年目)									
	実績 (3年目)									

注1 事業実施計画で設定した事業目標のうち、定量的な目標値についてその内容を記入する。
注2 目標年度に達成すべき成果を記入する（年度ごとの目標値がある場合は、それを記入する）。
注3 達成率は目標値に対する実績値の割合で記入する。

(〇〇都道府県)														令和〇年度
市区町村 名	事業実施 主体名	事業内容	計画時の 目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	総事業費 (円)	交付金 (円)				完了年月日	事業実施主体の 自己点検結果及び自己評価	都道府県における 事業実施状況の点検結果及び評 価結果	備考
							交付金	都道府県 費	市町村費	その他				
〇〇市	事業実施 主体A	検討会の開催	50トン	55トン	110.0%							(事業成果)	(点検結果)	
												(課題)		
												(今後の取組)		
	事業実施 主体B											(事業成果)	(点検結果)	
												(課題)		
												(今後の取組)		
総合所見														

(注1) 目標値は実施計画書（別紙様式第6号）に記載した食品取扱量の目標値を記載。
(注2) 実績値は報告をする時点での団体の食品取扱量を記載。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（研究開発・成果利用の促進事業）

市区町村名	事業実施主体 名	目標項目	目標年度	計画時の 目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	(〇〇都道府県) 〇年度)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果 及び評価結果		備考
									交付金 (円)					達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他						
〇〇市	事業実施主体 A	成果 目標	〇 〇 標 年 度 度	900	750	83.3%								83.3%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (初年 度)	〇 〇 年 度	900	750	83.3%								83.3%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) 第2年													(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) 第3年																
〇〇市	事業実施主体 B	成果 目標	△ △ 標 年 度 度	700	500	71.4%								71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (初年 度)	〇 〇 年 度	500	400	80.0%								80.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) 第2年	△ △ 年 度	700	500	71.4%								71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) 第3年																
都道府県 平均達成率				—	—	77.4%								77.4%		A		
総合所見																		

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
(注2) 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
(注3) 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
(注4) 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
(注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
(注6) 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
(注7) 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
(注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率が70%以上
B：達成率が50%以上70%未満
C：達成率が30%以上50%未満
D：達成率が30%未満

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（6次産業化施設整備事業）

市町村名			事業実施主体名				農林漁業者が組織する団体による取組				農林漁業者等と中小企業者による取組				事業費 (円)	負担区分 (円)					完了 年月 日	付加価値額 (千円)	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	配点基準等の該当項目 チェック欄					備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
							総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高 (千円)				うち、本事業により整備した施設等に係る売上高 (千円)					中小企業者にとっては総売上高、農林漁業者にとっては認定農工商等連携事業に係る農林水産物の売上高 (千円)				自己資金					地方公共団体等			交付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
																				うち貸付金等					都道府県	市町村	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(例) 〇〇市		〇〇農協		成果目標	(目標年度) 〇年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				

＜中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村 名	事業実施主 体名	中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標 (千円、人、等)			事業実施主体の 点検結果	都道府県の 点検結果
		目標の内容		実績 (%)		
(例) 〇〇市	〇〇農協			実績 (初年度)		
				実績 (第2年度)		
				実績 (第3年度)		
				実績 (第4年度)		
				実績 (第5年度)		
		目標年度				

配点基準等の該当項目チェック欄の番号区分

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業
②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業
③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業
④障害者雇用等が加工業務等への従事に関するポイントを加算した事業
⑤事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

＜市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村 名	事業実施主 体名	市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標 (千円、人、等)			事業実施主体の 点検結果	都道府県の 点検結果
		目標の内容		実績 (%)		
(例) 〇〇市	〇〇農協			実績 (初年度)		
				実績 (第2年度)		
				実績 (第3年度)		
				実績 (第4年度)		
				実績 (第5年度)		
		目標年度				

- 注1 目標年度までの毎年度において、表中の実績、達成率、点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。
- 注2 付加価値額の欄については、実績年度ごとの「経常利益」、「人件費」、「減価償却費」の合計額を記載する。
- 注3 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。記載が枠におさまらない場合には、別表 8－1 別紙 1 に記載する。
- 注4 配点基準等の該当項目チェック欄において、該当がある事業については、「○」を選択する。該当がある事業については、別表 8－1 別紙 2 に取組状況等を記載する。
- 注5 目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下線部を追加し、評価の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。記載が枠におさまらない場合には、別表 8－1 別紙 1 に記載する。
- また、別紙様式第14号（別表 8－2）により、目標年度に至った事業実施主体を整理し、当該報告書と合わせて報告する。
- 注6 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）及び経営状況の確認できる資料として直前年度の決算報告書を添付する。
- 注7 都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施した事業については、「中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標」の欄も記入する。
- 注8 市町村が作成する「市町村戦略」に基づいて実施した事業については、「市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標」の欄も記入する。
- 注9 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第14号（別表 8－1 別紙 1）
都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（6次産業化施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		成果目標	（目標年度） 〇年		
（例） 〇〇市	〇〇農協	実績 （初年度）	達成率（％）		
		実績 （第2年度）	達成率（％）		
		実績 （第3年度）	達成率（％）		
		実績 （第4年度）	達成率（％）		
		実績 （第5年度）	達成率（％）		

＜中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率（％）	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
（例） 〇〇市	〇〇農協	実績 （初年度）			
		実績 （第2年度）			
		実績 （第3年度）			
		実績 （第4年度）			
		実績 （第5年度）			

＜市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率（％）	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
（例）〇 〇市	〇〇農協	実績 （初年度）			
		実績 （第2年度）			
		実績 （第3年度）			
		実績 （第4年度）			
		実績 （第5年度）			

注 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第14号（別表 8－1 別紙 2）
都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（6次産業化施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

＜事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法＞

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取引状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取得状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

④障害者雇用等が加工業務等への従事に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

⑤事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

市町村名	事業実施 主体名		新たに雇用 した人数	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

注 報告に不要な表は、削除する。

〇〇年度 都道府県事業成果の評価報告書（6次産業化施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

市町村 名	事業実施 主体名			農林漁業者が組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組		事業費 (円)	負担区分 (円)					完了 年月 日	付加価値額 (千円)		事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考				
				総合化事業で用いる農 林水産物等及び新商品 の売上高 (千円)		うち、本事業により整 備した施設等に係る売 上高 (千円)			中小企業者にあつては 総売上高、農林漁業者 等にあつては認定農商 工等連携事業に係る農 林水産物の売上高 (千円)		うち、本事業により整 備した施設等に係る売 上高 (千円)		自己資金							地方公共団体等			交付金
																				うち 貸付金 等	都道府県	市町村	
(例) 〇〇市	〇〇農協	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益								
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費								
															③減価償却費								
															④付加価値額 (①+②+③)								
〇〇市	県〇〇農産	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益								
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費								
															③減価償却費								
															④付加価値額 (①+②+③)								
〇〇町	〇〇	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益								
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費								
															③減価償却費								
															④付加価値額 (①+②+③)								
都道府県平均達成率				0.0%																			
総合所見																							

注1 目標年度における事業者ごとの評価を実施状況報告書（別紙様式第14号（別表 8－1））から転記し、当該年度の都道府県の平均達成率を計上した上で、総合所見を記載する。
注2 都道府県の平均達成率は、農林漁業者が組織する団体による取組並びに農林漁業者等と中小企業者の取組の達成率の合計を事業者数で除した値を記載する。
注3 事業実施主体の点検結果及び評価、都道府県の点検結果について記載がおさまらない場合には、別表 8－2 別紙 1 にて記載する。

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考
(例) 〇 〇市	〇〇農協	成果目標	(目標年度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			
〇〇市	(株)〇〇農 産	成果目標	(目標年度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			
〇〇町	〇〇	成果目標	(目標年度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			

注 報告に不要な表は、削除する。

(〇〇都道府県 〇年度分報告 (〇+1年度時点報告))																									
市町村名	事業実施主体名			①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況 (千円)				総事業費 (円)	負担区分 (千円)				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	備考
				目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他					
	事業実施主体 A (注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例)	主たる成果目標	(目標年度) 〇-1年度	バイオマス原料の種類 (〇〇等)				成果物の種類 (〇〇)								100,000	50,000	10,000	10,000	30,000					
				1,000 t				500 kwh																	
		事業実施 (事業実施1年目)	〇-4年度	1,000				500							100,000	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日		(施設整備状況)	(点検結果)		
		事業の実績 (完了年度)	〇-4年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%		15,000	10,000	5,000							42.5%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業の実績 (初年度)	〇-3年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%		40,000	30,000	10,000							70.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業の実績 (第2年度)	〇-2年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業成果の評価 (第3年度)	〇-1年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
		事業成果の評価 (第4年度)	〇年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%		50,000	35,000	15,000							100.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
		平均達成率				95.0%				95.0%											95.0%	(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
	事業実施主体 B (注：事業完了年度実績報告の記載例)	主たる成果目標	(目標年度) 〇+3年度	バイオマス原料の種類 (〇〇等)				成果物の種類 (〇〇)								200,000	100,000	20,000	20,000	60,000					
				2,000 t				800 t																	
		事業実施 (事業実施1年目)	〇年度	500				200							200,000	100,000	20,000	20,000	60,000	年月日		(施設整備状況)	(点検結果)		
		事業の実績 (完了年度)	〇年度	700		0.0%		300		0.0%		0	0	0							0.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業の実績 (初年度年目)	〇+1年度																			(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業の実績 (第2年度)	〇+2年度																			(点検結果) (課題) (改善方法)	(点検結果)		
		事業成果の評価 (第3年度)	〇+3年度																			(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
		事業成果の評価 (第4年度)	〇+4年度																			(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
		平均達成率																				(事業成果) (課題) (改善方法)	(評価結果)		
都道府県平均達成率																									
総合所見																									

- (注 1) 事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
- (注 2) ①バイオマスの利用量欄は、別紙様式第9号の（6）に記載された、バイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。
- (注 3) ②成果物の利用量欄は、別紙様式第9号の（8）に記載された、成果物の量（再生可能エネルギーの生産量等）の目標値に対する実績値を記載すること。
- (注 4) 事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施2年目以降の内容について、事業実施（事業実施〇年目）欄を追加して記載すること。
- (注 5) 達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
- (注 6) 事業完了後1年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
- (注 7) 目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
- (注 8) 都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
- (注 9) 事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び負担区分欄には、事業全体の合計金額（実績額）を記載すること。
- (注10) 評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

市町村名	事業実施主体名	輸出額の推移						取得予定の輸出向けHACCP等の認定・認証	HACCPチームの編成状況	全体事業費 (A+E)	1 施設等整備事業費 (A=B+C+D)	施設等整備事業 負担区分				2 効果促進事業費 (E+F+G+H)	効果促進事業 負担区分				完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考	
		年度	輸出額 (現状及び目標)	輸出額 (実績)	輸出額 目標達成率	輸出の増加額	成果目標達成率					自己資金 (B)		地方公共団体等による 助成 (C)	交付金 (D)		自己資金 (F)		地方公共団体等による 助成 (G)	交付金 (H)					
												うち借付金					うち借付金								
		成果目標 (目標年度における輸出の増加額)																							
		現状 (年 月期)																							
	目標年度に設定した年度については、右欄に○を記入すること	1 年度目 (事業実施年度) (年 月期)																							
2 年度目 (年 月期)																									
3 年度目 (年 月期)																									
4 年度目 (年 月期)																									
5 年度目 (年 月期)																									
6 年度目 (年 月期)																									

注 1 輸出額（現状及び目標）及び成果目標には、事業実施計画書作成時に設定・記入した金額を記入する。また、事業実施計画において輸出向けHACCP等の認定・認証を取得予定としていた場合には、取得予定の認定・認証を記入するとともに、毎年度における取得に向けた取組を記入する。

注 2 設定した目標年度までの毎年度において、表中の輸出額（実績）、輸出額目標達成率、輸出の増加額、成果目標達成率及び点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。

なお、輸出額目標達成率、輸出の増加額及び成果目標達成率の算出は以下の通りとする。

輸出額目標達成率：（輸出額（実績） ÷ 目標年度までの各年度に設定した輸出額目標）×100

輸出の増加額： 輸出額（実績）－ 事業実施計画作成時に設定・記入した現状の輸出額

成果目標達成率：（目標年度までの各年度における輸出の増加額 ÷ 成果目標）× 100

注 3 HACCPチームの編成状況については、事業実施計画書作成時点及び設定した目標年度までの毎年度におけるチーム編成（担当部門、役割、氏名等）を記入する。

注 4 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。

注 5 目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下欄部を追加し、詳細の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。

注 6 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）

及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付する。

注 7 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第15号（別記1の第4の4、別記2の第4の3、別記3の第5の6、別記4の第2の2、別記5の第4の3関係、別記6の第4の7関係及び別記7の第4の3関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
（〇〇農政局長等）

殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注1：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

注2：事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

別紙様式第16号(別記2の第7関係)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

事業収益状況報告書

食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進支援事業に関する〇〇年度の事業収益の状況について、食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記2の第7に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の中心となる農林漁業者・民間事業者等の名称								
2	会計年度（決算期間）	年 月 日 ～ 年 月 日							
3	事業の概要								
4	事業で取り組んだ新商品名								
5	事業実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日							
6	販売実績、費用等								
	項 目	事業実施年度	事業年度 (1年目)	事業年度 (2年目)	事業年度 (3年目)	事業年度 (4年目)	事業年度 (5年目)	累計額	備考
(1)	事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の額	—	0					0	
(2)	事業による成果の供与による収益の額	—	2,400,772	0	0	0	0	2,400,772	
(3)	事業により開発された商品の売上高（販売実績）の額	—	3,800,000					3,800,000	ΣA_i
(4)	(3)の売上高を得るために要した費用の額（新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用除。）	—	1,399,228					1,399,228	ΣE_i
(5)	新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用の額	—	3,000,000					3,000,000	C
(6)	交付金の確定額	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	D
(7)	納付額	—	0	0	0	0	0	0	E
(8)	納付すべき事業収益額	—	133,591	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	133,591	E_i
	ΣA_i ：初年度から <i>i</i> 年度までの売上高の累計 ΣE_i ：初年度から <i>i</i> 年度までの売上高を得るに要した費用（新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用を除きます。）の累計 C：新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用の累計 D：新商品開発及び当該新商品の改良に関する交付金の確定額 E：納付額累計 E_i ：納付すべき事業収益額 $E_i = \{ (\Sigma A_i - \Sigma E_i) - (C - D) \} D / C - E$								

項 目	事業実施年度	事業年度 (1年目)	事業年度 (2年目)	事業年度 (3年目)	事業年度 (4年目)	事業年度 (5年目)	累計額	備考
7 収益の状況に関する事項 ※収益の状況について記載すること。収益が発生しなかった場合はその要因及び改善策を記載すること。	—							
8 事業継続に関する事項 ※事業の継続方針を記載すること。製造・販売を中止した場合は中止した期日を記載すること。	—							
9 6次産業化サポートセンターの活用状況に関する事項 ※サポートセンターを活用した場合は、活用した年月日を記載すること。	—							

注1 この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度（複数年度にわたる事業を実施した場合には、最終の事業年度とする。）の翌年度から3年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出すること。なお、3年間収益が発生しない場合で4年目以降も販売・製造を継続する場合は、引き続き当該報告書を作成し、提出すること。

注2 本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入すること。

注3 6の（5）「新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用」には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象経費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を含むこと。

注4 6の（6）「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入すること。

注5 事業により開発された商品に係る売上高及び費用に関する資料等（貸借対照表及び損益計算書等）を添付すること。

注6 7「収益に関する事項」には、収益が上がりなかった場合、その要因について売上と費用の両面から分析を行い、収益の発生に向けた改善策について具体的に記入すること。

別紙様式第 17 号（別記 4 の第 4 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化の推進事業）に関する
整備状況報告書

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号
農林水産省事務次官依命通知）別記4の第4に基づき、整備状況報告書を提出します。

記

1. 地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年 月 ～ 年 月 (事業実施期間 年 月 ～ 年 月)

2. 導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

3. 導入したバイオマス利活用施設の利用状況

(1) バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

(2) 変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

4. その他

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する
費用対効果分析(投資効率)

1 農林水産物等の生産向上に係る効果

事業実施主体名:

(1) 農業生産向上効果

(ア) 作付増加効果

※千円未満の端数処理は四捨五入すること

対象作物	現況作付面積 (ha) ①	計画作付面積 (ha) ②	作付面積増減 (ha) ③=②-①	現況単収 (t/ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(イ) 単収増加効果

対象作物	現況単収 (t/ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	単収増減 (t/ha) ③=②-①	効果発生面積 (ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(ウ) 品質等向上効果

対象作物	効果発生面積 (ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	効果発生量(t) ③=①×②	生産物単価(千円/t)			年効果額(千円) ⑦=③×⑥
				現況 ④	計画 ⑤	上昇額 ⑥=⑤-④	
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							

(エ) 畜産関連経営体所得向上効果

事業実施前年間経常所得額(千円) ①	事業実施後年間経常所得額(千円) ②	年効果額(千円) ③=②-①
計		
データの根拠		
①		
②		

(オ) 農畜産物等加工効果

取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
	現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計						
データの根拠						
①						
②						
④						
⑤						

(2) 林業生産向上効果

(ア) 林産物等利用増進効果

林産物名	年平均利用増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前においても間伐等が行われてきたにもかかわらず搬出経費等が割高なために利用されていなかった区域とします。

① 年平均利用増加見込量:近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格:林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(イ) 林産物等生産増進効果

林産物名	年平均生産増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前には、林産物価格の低迷や搬出経費等が高いこと等により伐採の対象となり得なかった区域のうち、施設等の整備により新たに利用対象となる区域における生産増加見込量とする。その際、過大な見込みとならないように留意します。

① 年平均生産増加見込量:近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格:林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(ウ) 林産物等販売促進効果

林産物名		現在		計画		計画販売経費 (千円) ⑤	年効果額(千円) ⑥=(③-①)× (④-②)-⑤
		林産物販売量 (t) ①	林産物市場価 格(千円/t) ②	林産物販売量 (t) ③	林産物市場価 格(千円/t) ④		
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							
⑤							

(3) 漁業生産向上効果

(ア) 生産増加効果

魚種名	現在の生産量 (t) ①	計画の生産量 (t) ②	現在の単価 (千円/t) ③	利益率 (%) ④	年効果額(千円) ⑤=(②-①)×③×④× 0.01
計					
データの根拠					
①					
②					
③					
④					

(イ) 魚価向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の漁獲量(t) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(ウ) 品質等向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の取扱数量(t/年) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(4) 経費節減効果

(ア) 労働経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		所要時 間 (hr/ha) ①	労賃単 価 (千円 /hr) ②	効果発 生面積 (ha) ③	労働経費 計(千円) ④=①× ②×③	所要時 間 (hr/ha) ⑤	労賃単 価 (千円 /hr) ⑥	効果発 生面積 (ha) ⑦	労働経費 計(千円) ⑧=⑤× ⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(イ) 機械経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		稼働時 間 (hr/ha) ①	稼働単 価 (千円 /hr) ②	効果発 生面積 (ha) ③	機械経費 計(千円) ④=①× ②×③	稼働時 間 (hr/ha) ⑤	稼働単 価 (千円 /hr) ⑥	効果発 生面積 (ha) ⑦	機械経費 計(千円) ⑧=⑤× ⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(ウ) 資材経費節減効果

対象作物	作業名	現況			計画			年効果額(千円) ⑦=③-⑥
		資材単価 (千円/ha) ①	効果発生面積 (ha) ②	資材経費計 (千円) ③=①×②	資材単価 (千円/ha) ④	効果発生面積 (ha) ⑤	資材経費計 (千円) ⑥=④×⑤	
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(エ) 維持管理費節減効果

施設名	現行 ①		計画 ②		年効果額(千円) ③=①-②
	一般経費		一般経費		
	人件費		人件費		
	固定資産税		固定資産税		
計					
データの根拠					
①					
②					

2 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造量向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(イ) 品質向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	規格外等による廃棄量			品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②	減少量(t) ③=①-②		純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(ウ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に 係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理 に係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

3 雇用創出に係る効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金(千円/年) ①	当該施設での雇用により 失われる収入(千円/年) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

4 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
農林水産物等の生産向上に係る効果		
食品製造の向上に係る効果		
雇用創出に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とします。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤=②÷④	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=(⑤-⑥)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	着手 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

（注） 1 「事業費」欄は、交付対象経費とする。

2 交付決定前着手に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに整理すること。

別紙様式第 20 号（別記 8－2 の第 1 の 5 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円（うち消費税及び地方消費税額 円）	
契約年月日	年 月 日	
着手場所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札

最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。

- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「 年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化整備交付金の6次産業化施設整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名											
施設機械等名											
事業費	円										
着手住所											
着手年月日											
完了年月日											
関係法令検査年月日											
<table border="1"> <tr> <td>〇〇法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	〇〇法										
〇〇法											
検査年月日 (又は予定日)											
引き渡し年月日 (又は予定日)											
契約業者名											
現場代理人名											
工事監理者名											

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象経費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6 次産業化交付金の 6 次産業化施設整備事業で
取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- （1）地区名及び事業名
- （2）事業実施主体名
- （3）施設等の所在地
- （4）施設等の構造、規格、規模等
- （5）事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- （6）取得年月日

3 増築の概要

- （1）増築
 - （例）増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
 - 増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円
- （2）事業費の負担区分
- （3）着手予定時期
- （4）増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

（注）模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

食料産業・6 次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。
 - （1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
 - （2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。
還元率＝ $\{i \times (1 + i)^n\} \div \{(1 + i)^n - 1\}$ （別表参照）
 i ＝割引率＝0.04
 n ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額
 ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数
 この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 バイオマス利活用による総収入

（1）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kW)	収入 (千円)	備考
()		()	

- （注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。
- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 B D F の単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
グリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入 (1. (5)) (千円)	総支出 (2. (4)) (千円)	年間総利益 (1. (5) - 2. (4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤= (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。ただし、別紙様式第10-4号事業収支計画表の収入及び支出（支払い金利及び租税公課除く）について整合を図ること

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので
届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注：「事業費」欄は、交付対象事業費とします。

都道府県知事 殿

 所在地
 事業実施主体名
 代表者氏名

 食料産業・6 次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
 入札結果・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円	
		円	
		円	
		円	
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)		
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むことと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入することと。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入することとする。

- 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入することとする。
- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
しゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- （注） 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
- 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
- 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
- なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

バイオマス利活用高度化施設整備事業で取得又は効用の増加した
施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移
転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- （1）地区名及び事業名
- （2）事業実施主体名
- （3）施設等の所在地
- （4）施設等の構造、規格、規模等
- （5）事業費

ア 交付金

イ その他の負担額

- （6）取得年月日

3 増築の概要

（1）増築

（例） 増築 鉄骨スレート葺 〇〇m² 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円

- （2）事業費の負担区分
- （3）着工予定時期
- （4）増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

（注）模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

番 号
年 月 日

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

事業内容	交付決定前に 着手する内容	事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

- (注) 1 「事業費」欄は、全体事業費とする。
 2 事業実施主体が都道府県の場合は、本届を地方農政局長等に提出すること。
 3 事業内容には、整備する施設や機器等の概要等を記入することとし、交付決定前に着手する内容については、事業内容のうち、交付決定前に着手する内容について記入すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	請負施工・委託施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円	
契約年月日	年 月 日	
着手住所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。

- 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。
- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「 年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

番 号
年 月 日

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名											
施設機械等名											
事業費	円										
着手住所											
着手年月日											
完了年月日											
関係法令検査年月日											
<table border="1"> <tr> <td>〇〇法</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	〇〇法										
〇〇法											
検査年月日 (又は予定日)											
引き渡し年月日 (又は予定日)											
契約業者名											
現場代理人名											
工事監理者名											

- (注) 1 「事業費」欄は、施設等整備事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の食品産業の輸向け HACCP 等対応施設整備事業
で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
 - 増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

別紙様式第32号（別記10 第3の4関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿

〇〇団体の長 氏 名

食料産業・6次産業化交付金の食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
における認定団体申請書

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10の第3の4に基づき、関係書類を添えて協議します。

認定団体名	代表者氏名	所在地	取組名
認定理由			

（注） 必要に応じて食料産業局長が指示した書類等を添付すること。